

特別企画：大阪府・本社移転企業調査（2019年）

## 大阪府への転入企業は 160 社、転出企業は 237 社 38 年連続で転出超過

### はじめに

市場環境の変化や人手不足、後継者不足など企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。そのようななか、近年大阪では好調なインバウンド需要に支えられ、緩やかながらも経済の回復基調が続いていた。2019年6月にG20大阪サミット2019が開催されたほか、2025年には大阪・関西万博の開催が予定されるなど、大阪の魅力発信によりビジネスチャンスの拡大は大いに期待されている。

帝国データバンク大阪支社では、2019年に大阪府へ本社所在地の転入が判明した企業および大阪府から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

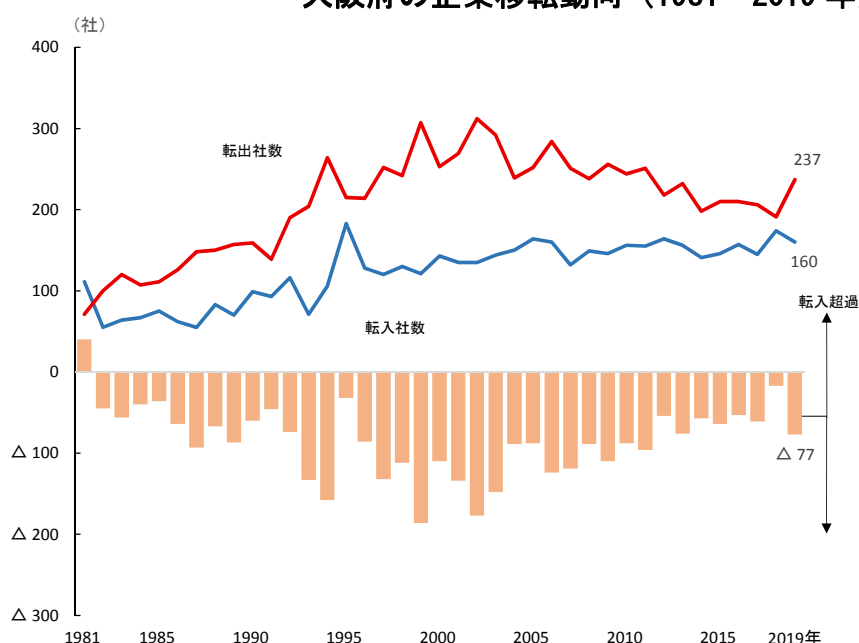
### 調査結果（要旨）

1. 2019年に大阪府へ転入した企業は 160社、転出した企業は 237社 となり、1982年以降 38年連続の転出超過 となった
2. 転入元は、兵庫県が 52社（構成比 32.5%）で最多。以下、東京都（28社）、京都府（19社）、奈良県（10社）、滋賀県（6社）が続く。近畿5府県からの転入が 56.3% を占めた。他方、転出先は、兵庫県が 74社（構成比 31.2%）で最多となった
3. 業種別では、転出・転入企業社数ともにサービス業が最多。転出超過社数は製造業が 28社で最多となった
4. 年商規模別では、転入・転出企業社数ともに年商 10億円未満の企業が約 8割 を占めた

## 1. 年別推移 — 38年連続で転出超過

2019年に大阪府へ転入した企業は160社判明した。2006年と並んで1981年以降で5番目に多い水準となり、2年連続で160件以上となったものの、2年ぶりに減少に転じた。他方、転出した企業は237社となり、前年（191社）から46社増加し、6年ぶりに230件を超えた。この結果、転出超過社数は77社で、1982年以降38年連続の転出超過となった。都道府県別では、大阪府は転出超過社数が全国最多となった。

### 大阪府の企業移転動向（1981～2019年）



### 都道府県別 転入・転出企業数（2019年 転入超過社数順）

都道府県	転出	転入	「転入」-「転出」 (△は転出超)
神奈川県	188	236	+48
千葉県	96	131	+35
埼玉県	155	187	+32
兵庫県	78	100	+22
奈良県	17	34	+17
茨城県	23	34	+11
愛知県	62	71	+9
福島県	9	17	+8
静岡県	19	27	+8
福岡県	59	66	+7
長野県	11	16	+5
徳島県	1	6	+5
青森県	3	7	+4
群馬県	20	24	+4
京都府	47	50	+3
佐賀県	10	13	+3

都道府県	転出	転入	「転入」-「転出」 (△は転出超)
山形県	3	5	+2
和歌山県	11	13	+2
高知県	2	4	+2
宮崎県	8	10	+2
秋田県	3	4	+1
福井県	3	4	+1
山梨県	7	8	+1
愛媛県	6	7	+1
熊本県	8	9	+1
沖縄県	8	9	+1
新潟県	8	8	+0
岩手県	7	6	△1
香川県	10	9	△1
栃木県	20	18	△2
岐阜県	20	17	△3
広島県	24	21	△3

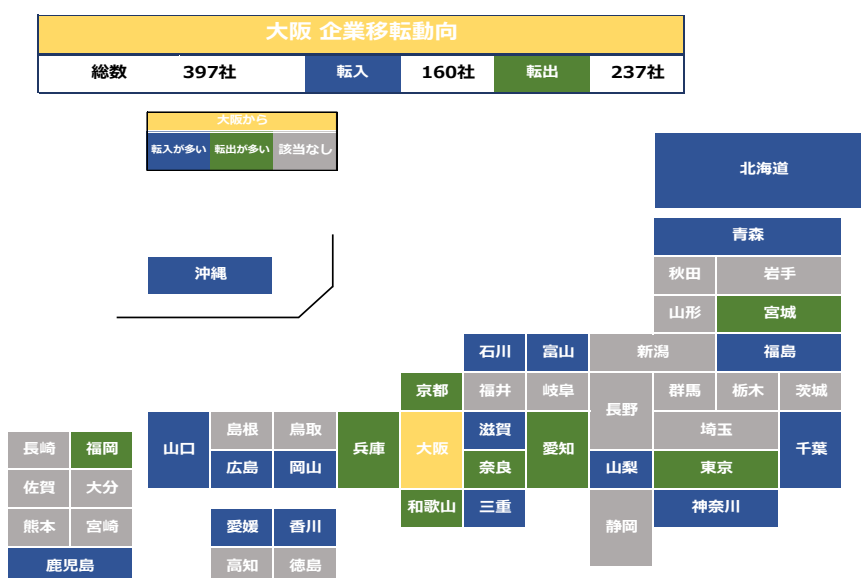
都道府県	転出	転入	「転入」-「転出」 (△は転出超)
富山県	8	4	△4
鹿児島県	11	7	△4
宮城県	22	17	△5
島根県	7	2	△5
鳥取県	6	0	△6
岡山県	14	8	△6
山口県	15	9	△6
長崎県	11	5	△6
大分県	12	4	△8
石川県	11	1	△10
三重県	26	16	△10
滋賀県	29	18	△11
北海道	27	9	△18
東京都	629	580	△49
大阪府	237	160	△77

## 2. 転入元・転出先動向 — 転入元は近畿5府県が56.3%を占める

2019年に大阪府へ転入した企業の転入元は25都道府県に広がる。内訳をみると、兵庫県が52社（構成比32.5%）で最多となった。以下、東京都（28社、同17.5%）、京都府（19社、同11.9%）、奈良県（10社、同6.3%）、滋賀県（6社、同3.8%）が続き、近畿5府県からの転入が56.3%、東京都を含めると73.8%を占めた。

他方、2019年に大阪府から転出した企業の転出先は25都府県判明し、兵庫県が74社（構成比31.2%）で最多となった。

以下、東京都（62社、同26.2%）、奈良県（27社、同11.4%）、京都府（21社、同8.9%）、和歌山県（12社、同5.1%）などが上位となり、近畿5府県への転出が58.6%、東京都を含めると84.8%を占め、大阪府への転入、大阪府からの転出は東京都および近畿各県で大半を占める。



### 大阪府への転入元と大阪府からの転出先（都道府県別上位）

順位	2019	2018	転入元 都道府県	転入社数			
				2019		2018	
				社数	構成比	社数	構成比
				(社)	(%)	(社)	(%)
1位	1位	1位	兵庫	52 (△16)	32.5	68	39.1
2位	2位	2位	東京	28 (△1)	17.5	29	16.7
3位	3位	3位	京都	19 (△0)	11.9	19	10.9
4位	4位	4位	奈良	10 (△1)	6.3	11	6.3
5位	↑ 8位	8位	滋賀	6 (+3)	3.8	3	1.7
6位	↑ 17位	17位	三重	5 (+4)	3.1	1	0.6
7位	↓ 5位	5位	愛知	4 (△2)	2.5	6	3.4
7位			北海道	4 (+4)	2.5	0	0.0
9位	↑ 17位	17位	鹿児島	3 (+2)	1.9	1	0.6
9位	↑ 11位	11位	福岡 (ほか)	3 (+1)	1.9	2	1.1
転入企業数				160 (△14)	—	174	—

順位	2019	2018	転出先 都道府県	転出社数			
				2019		2018	
				社数	構成比	社数	構成比
				(社)	(%)	(社)	(%)
1位	1位	1位	兵庫	74 (+18)	31.2	56	29.3
2位	2位	2位	東京	62 (+15)	26.2	47	24.6
3位	↑ 4位	4位	奈良	27 (+6)	11.4	21	11.0
4位	↓ 3位	3位	京都	21 (+2)	8.9	19	9.9
5位	↑ 6位	6位	和歌山	12 (+7)	5.1	5	2.6
6位			愛知	7 (+7)	3.0	0	0.0
7位	↑ 11位	11位	福岡	5 (△1)	2.1	6	3.1
7位	↑ 8位	8位	滋賀	5 (△0)	2.1	5	2.6
9位	↓ 7位	7位	神奈川	3 (△2)	1.3	5	2.6
10位	↑ 28位	28位	熊本 (ほか)	2 (+1)	0.8	1	0.5
転出企業数				237 (+46)	—	191	—

[注1] 矢印は2018-19年間の順位の変動を示す [注2] ()内は2018-19年間の社数の変動を示す

### 3. 業種別 — 転入・転出企業の両方で3割超えの「サービス業」が最多

2019年に大阪府へ転入した企業を業種別にみると、サービス業が56社（構成比35.0%）で最多となった。前年との比較では、不動産業と小売業の2業種は前年から増加したものの、製造業を筆頭に6業種は前年から減少した。

転出した企業でもサービス業が73社（構成比30.8%）で最多となり、卸売業（53社）も50社を上回った。前年との比較では、製造業、卸売業、サービス業の3業種が10社以上増加。この結果、転出超過が最も大きいのは製造業（28社）となった。M&Aによるグループ再編や、新工場開設に伴う移転などのほか、業績悪化から経費圧縮のため賃料の低い地域への移転などがみられた。

業種別	転入社数				転出社数			
	2019		2018		2019		2018	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
建設	23 (Δ1)	14.4	24	13.8	28 (+1)	11.8	27	14.1
製造	10 (Δ8)	6.3	18	10.3	38 (+14)	16.0	24	12.6
卸売	29 (Δ1)	18.1	30	17.2	53 (+14)	22.4	39	20.4
小売業	21 (+1)	13.1	20	11.5	21 (+6)	8.9	15	7.9
運輸・通信	6 (Δ2)	3.8	8	4.6	12 (+2)	5.1	10	5.2
サービス	56 (Δ7)	35.0	63	36.2	73 (+11)	30.8	62	32.5
不動産	12 (+5)	7.5	7	4.0	12 (+3)	5.1	9	4.7
その他	3 (Δ1)	1.9	4	2.3	0 (Δ5)	0.0	5	2.6
転入 / 転出社数 合計	160 (Δ14)	—	174	—	237 (+46)	—	191	—

### 4. 年商規模別 — 転入・転出企業ともに約8割が年商10億円未満

2019年に大阪府に転入した企業を年商規模別でみると、1億円未満が71社（構成比44.4%）、1億円以上10億円未満が57社（同35.6%）。一方、転出企業では1億円以上10億円未満が106社（同44.7%）、1億円未満が94社（同39.7%）となり、転入・転出企業ともに年商10億円未満の企業が約8割を占めた。

年商規模別	転入社数				転出社数			
	2019		2018		2019		2018	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1億円未満	71 (+26)	44.4	45	25.9	94 (+24)	39.7	70	36.6
1-10億円未満	57 (Δ24)	35.6	81	46.6	106 (+16)	44.7	90	47.1
10-100億円未満	27 (Δ7)	16.9	34	19.5	27 (+3)	11.4	24	12.6
100億円以上	5 (Δ6)	3.1	11	6.3	8 (+8)	3.4	0	0.0
転入 / 転出社数 合計	160 (Δ14)	—	174	—	237 (+46)	—	191	—

## 5. まとめ

調査の結果、大阪府の本社移転は38年連続で転出超過となったことが判明した。転出超過社数は77社と、大阪・関西万博の開催決定やカジノを含む統合型リゾートの誘致推進の盛り上がり、来阪外国人旅行者の増加などが大きく寄与し、過去最少を記録した前年（17社）から60社増加。2011年（96社）以来、8年ぶりの高水準となった。とりわけ、製造業の転出超過（28社）が前年（6社）や前々年（10社）を大きく上回った点は注目すべきだろう。

今後の本社移転動向を見通すにあたり、過去の状況を振り返ると、大阪府は景気後退期に転出超過社数が膨らむ傾向が見てとれる。2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大に伴い景況感は大きく悪化。「TDB景気動向調査」によると、大阪府の景気DIは2020年1月時点で40.3だったが、5月時点では24.2まで急落しており、1年後の先行き見通し（36.7）も1月の水準に届かない見通しとなっている。そのため、本社の移転については、転出超過に振れる公算が大きいと言えよう。

さらに、各企業において「新常態（ニューノーマル）」への対応が模索されるなか、三大都市圏（東京、大阪、名古屋）を中心に、地方部への本社移転や拠点分散化などの動きが本格化する可能性がある。特に、在宅ワークやテレワーク、Web会議などがなじみやすい大企業や一部のサービス業などでは、そのような働き方に対する認識に変化も見られている。2020年以降の本社移転については、従来の常識が当てはまらない結果となる可能性もあろう。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大  
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。